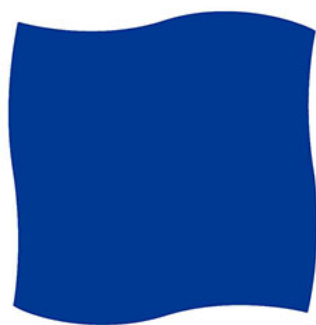


令和 7 年度

公立大学法人静岡文化芸術大学
事業報告書



自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

目 次

I はじめに	1
II 法人に関する基礎的な情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	1
5. 設置団体	1
6. 組織図その他公立大学法人の概要	2
7. 事務所の所在地	3
8. 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む）	3
9. 在学する学生の数	3
10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	3
11. 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	4
12. 常勤職員の数等	4
13. 非常勤職員の数	4
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
IV 財務情報	
1. 財務諸表に記載された事項の概要	8
2. 重要な施設等の整備等の状況	10
3. 予算及び決算の概要	11
V 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	12
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	12
VI その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17

I はじめに

公立大学法人化後 16 年目となる令和 7 年度は、第 3 期中期計画の 4 年目であり、第 2 期中期計画期間の実績を踏まえ、教育内容の充実、学生募集の強化、留学生を含めた学生支援の強化、地域貢献、グローバル化の推進、業務運営の効率化など、計画達成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。（「大学設置認可申請書」（平成 11 年 6 月 30 日付）設置の趣旨より）

（1）実務型の人材の養成

豊かな人間性と的確な時代認識や社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の養成

（2）社会への貢献

地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として地域社会や国際社会の発展に貢献

2 業務内容

- （1） 静岡文化芸術大学を設置し、これを運営すること。
- （2） 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- （3） 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- （4） 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- （5） 静岡文化芸術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- （6） 前記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡文化芸術大学は、静岡県と浜松市、地元産業界が協力して設置・運営する「公設民営方式」の大学として、平成 12 年 4 月に開学し、平成 16 年 4 月に大学院（修士課程 2 研究科）を設置した。

その後、平成 22 年 4 月に公立大学法人化し、県立の大学となった。

本学は、地域文化の一翼を担う「拠点施設」及び「開かれた大学」として、学生や教員がさまざまな地域活動に参加し、地域と交流を深めるなど、積極的に地域に向けた文化、芸術の発信と交流に取り組んでいる。

4 設立に係る根拠法

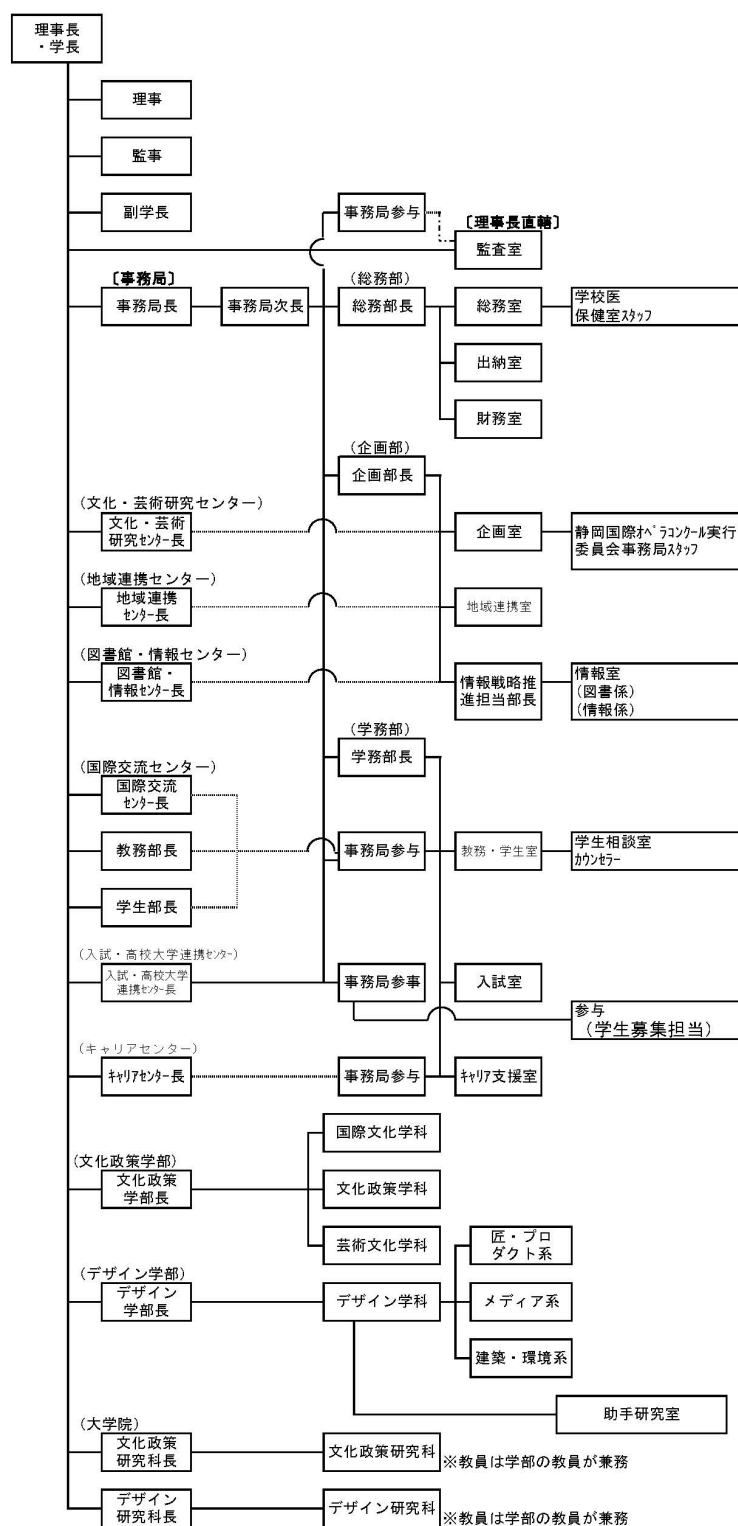
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5 設置団体

静岡県

6 組織図その他公立大学法人の概要

- (学部) 文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)
デザイン学部 (デザイン学科)
- (大学院) 文化政策研究科
デザイン研究科
- (附属施設) 文化・芸術研究センター
図書館・情報センター
国際交流センター
地域連携センター



7 事務所の所在地

静岡県浜松市中央区中央二丁目1番1号

8 資本金の額（前事業年度からの増減を含む）

168億1,019万7,000円（全額 静岡県出資）

9 在学する学生の数（令和7年5月1日現在）

（1）学部学生

（単位：人）

学部	学科	入学 定員	収容 定員	現員		
				男	女	計
文化政策	国際文化	100	400	69	401	470
	文化政策	55	220	66	182	248
	芸術文化	55	220	26	217	243
	小計	210	840	161	800	961
デザイン	デザイン	110	440	134	361	495
	小計	110	440	134	361	495
合計		320	1,280	295	1,161	1,456

（2）大学院学生

（単位：人）

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	現員		
				男	女	計
文化政策	文化政策	10	20	4	8	12
デザイン	デザイン	10	20	9	16	25
合計		20	40	13	24	37

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（令和8年3月31日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 （学長兼務）	横山 俊夫	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成17年4月～平成20年9月 京都大学副学長 平成24年4月～平成28年3月 滋賀大学理事・副学長、附属図書館長 平成28年4月1日～令和4年3月31日 公立大学法人静岡文化芸術大学副理事長 （学長兼務）
理事 （法人経営担当）	松下 育蔵	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月～令和4年3月 静岡県公営企業管理者・企業局長
理事 （教育未来担当） （非常勤）	石田 亨	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成10年4月～平成31年3月 京都大学大学院教授 平成31年4月～令和4年3月 早稲田大学理工学術院国際理工学センタ ー教授

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事 (研究未来担当) (非常勤)	針山 孝彦	令和7年6月1日 ～令和8年3月31日	平成30年4月～現在 浜松医科大学名誉教授 令和2年4月～現在 浜松医科大学ナノスーツ開発研究部特命 研究教授
監事 (非常勤)	松田 隆広	令和3年度財務諸表の 承認の日 ～令和7年度財務諸表 の承認の日	平成13年10月弁護士登録 平成27年9月～ 公立大学法人静岡文化芸術大学監事
監事 (非常勤)	藤田 将司	令和3年度財務諸表の 承認の日 ～令和7年度財務諸表 の承認の日	平成16年4月公認会計士登録 平成30年4月1日～ 公立大学法人静岡文化芸術大学監事

11 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査業務に基づく報酬の額は 5,800,000 円(消費税等別)、非監査業務に基づく報酬の額は無い。

12 常勤職員の数等 (令和7年5月1日現在)

(単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	特任 助手	教員計	事務 職員	合計
職員数	1	3	47 *	25	8	1	6	91	72	163

*教授に副学長を含まず

*事務職員に臨時職員、非常勤職員、嘱託職員含まず

常勤職員（教員及び事務職員）は前年度比1人増であり、平均年齢は49.2歳である。

このうち、静岡県からの派遣職員は13人、浜松市からの出向者は1人、企業からの出向者は1人である。

13 非常勤職員の数 (令和7年5月1日現在) (単位：人)

区分	非常勤講師	非常勤職員
職員数	118	10

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,128	固定負債	518
有形固定資産	12,012	長期寄附金債務	518
土地	3,556	その他の固定負債	0
建物	13,769	流動負債	505
減価償却累計額等	△6,657	運営費交付金債務	9
構築物	79	寄附金債務	17
減価償却累計額等	△50	未払金	267
工具器具備品	454	前受金	76
減価償却累計額等	△320	その他の流動負債	135
図書	1,097	負債合計	1,023
その他の有形固定資産	83	純資産の部	金額
無形固定資産	6	資本金	16,810
投資その他の資産	108	地方公共団体出資金	16,810
流動資産	1,275	資本剰余金	△5,925
現金及び預金	1,154	利益剰余金	1,495
その他の流動資産	121	純資産合計	12,380
資産合計	13,404	負債・純資産合計	13,404

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。(以下同じ)

2 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	2,637
業務費	2,409
教育経費	411
研究経費	75
教育研究支援経費	213
受託研究費	0
共同研究費	0
受託事業費等	1
人件費	1,706
一般管理費	228
経常収益 (B)	2,773
運営費交付金収益	1,671
学生納付金収益	892
受託研究収益	0
共同研究収益	1
受託事業等収益	2
補助金等収益	114
寄附金収益	30
施設費収益	18
財務収益	1
雑益	40
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	26
当期総利益 (B - A + C + D)	161

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	58
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△548
人件費支出	△1,743
その他の業務支出	△254
運営費交付金収入	1,665
学生納付金収入	768
その他の業務収入	171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△89
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	△221
V 資金期首残高 (E)	881
VI 資金期末残高 (F = E + D)	660

IV 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(特に断らない限り百万円未満を切り捨て表示している。)

(1) 貸借対照表関係

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計額は前年度比 390 百万円 (2.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 13,404 百万円となっている。

主な増加要因として、図書が 21 百万円増 (2.0%) の 1,097 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、建物の減価償却累計額が 369 百万円 (5.8%) 増の 6,657 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計額は前年度比 180 百万円 (14.9%) 減の 1,023 百万円となっている。

主な増加要因として、預り金が 2 百万円 (1.7%) 増の 125 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、短期リース債務 89 百万円が全減したことが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計額は前年度比 210 百万円 (1.6%) 減の 12,380 百万円となっている。

主な増加要因として、当期末処分利益が、69 百万円 (75.7%) 増の 161 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、前中期目標期間繰越積立金が、8 百万円 (39.3%) 減の 12 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

(経常費用)

令和7年度の経常費用は前年度 6 百万円 (0.2%) 減の 2,637 百万円となっている。

主な増加要因として、教育経費が 115 百万円 (38.7%) 増の 411 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、教育研究支援経費が 77 百万円 (26.5%) 減の 213 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は前年度 157 百万円 (6.0%) 増の 2,773 百万円となっている。

主な増加要因として、補助金等収益が 107 百万円 (1,618.0%) 増の 114 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、受託事業等収益が 8 百万円 (76.3%) 減の 2 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常収益の状況に目的積立金取崩額等 26 百万円を計上した結果、令和7年度の当期総利益は 161 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 58 百万円の収入 (前年度は 140 百万円の収入) となっている。

主な減少要因として、人件費支出が 71 百万円 (4.2%) 増の△1,743 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 189 百万円の支出 (前年度は 137 百万円の収入) となっている。

主な減少要因として、定期預金の預入による支出 160 百万円 (35.7%) 増の 607 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出のみであり、前年度と同額の 89 百万円の支出となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	15,098	14,661	14,189	13,794	13,404
負債合計	2,604	2,528	1,208	1,204	1,023
純資産合計	12,493	12,132	12,981	12,590	12,380
経常費用	2,625	2,696	2,568	2,644	2,637
経常収益	2,667	2,703	2,615	2,615	2,773
当期総利益	85	74	1,242	92	161
業務活動によるキャッシュ・フロー	37	△46	147	140	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	29	△151	137	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△89	△89	△89	△89
資金期末残高	894	787	693	881	660

(4) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(5) 積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 161 百万円のうち 142 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、積立金として申請する。

なお、令和7年度は、目的積立金を情報機器・システム更新等に 96 百万円使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,747	2,743	2,815	2,806	2,672	2,666	2,842	2,843	2,928	2,907	
運営費交付金収入	1,592	1,592	1,573	1,573	1,574	1,574	1,608	1,608	1,665	1,665	
補助金等収入	151	150	196	195	99	99	67	67	66	66	
学生納付金収入	894	894	884	885	890	892	885	890	897	891	
その他収入	109	105	160	151	107	100	281	276	299	283	受託研究費収入等減
支出	2,747	2,684	2,815	2,718	2,672	2,567	2,842	2,727	2,928	2,763	
業務費	2,575	2,521	2,662	2,575	2,568	2,477	2,758	2,651	2,850	2,691	教育経費、一般管理費等減
その他支出	171	163	153	143	104	89	84	75	78	72	
収入－支出	-	58	-	87	-	98	-	116	-	143	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

令和7年度の当法人の経常収益は2,773百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益1,671百万円(60.2%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)892百万円(32.1%)、施設費収益18百万円(0.6%)、その他192百万円(6.9%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育活動等

(ア) 多様な学生の受け入れ・入試広報の充実

- ・多様な学生の受け入れを促進するため、入学試験制度の見直しを行い、国際文化学科及び芸術文化学科における共通テスト利用科目の変更を公表した。
- ・SUAC オープンキャンパス、高校教員対象オープンキャンパス、ゼミ体験会、模擬授業を実施し、本学の学びや学生生活を体験できる機会を提供した。
- ・大学見学、入試説明会及び進学相談会を通じて、延べ2,000人以上の高校生等に対し、本学の入試制度や学びの特色について説明を行った。

(イ) 教育内容等の充実

- ・令和7年度から新カリキュラムの運用を開始し、学部間共通科目の展開や履修体制の見直しにより、学部横断型教育を本格的に実現した。
- ・新カリキュラム科目の授業アンケートにおいて、学生の学修意欲や到達目標の達成への実感が確認され、教育効果の高いカリキュラムとして機能していることを確認した。
- ・カリキュラムマップ及び履修モデルの整備により、教育課程の構造を可視化し、体系的履修の指導體制を確立した。
- ・文化政策学部では、オプション・スタディーズを新設し、学生の関心に応じた柔軟な学修を可能とする仕組みを構築、同制度に関するガイダンスを実施した。
- ・デザイン学部では「専門横断演習」の開講準備を進め、分野横断的課題に対応できる人材育成の基盤整備を推進した。
- ・アクティブラーニング手法を体系的に導入し、主体的学修を重視した教育の推進を着実に進めた。
- ・LMS(SUAC manaba)活用を推奨の上、シラバスでもその活用を明記するとともに、情報端末必携化(BYOD)導入とあわせて教育のデジタル化と授業運営の効率を大きく進展させた。
- ・放送大学との新規連携により、学外資源を活用した多様な学修機会を拡充した。

(ウ) その他教育の取組

- ・3 ポリシーの整合性を学部・大学院で検証し、新カリキュラムとの一体的運用を図ることで、教育方針の一貫性と明確性を確保した。
- ・教学 IR 体制とアセスメント・ポリシーの着実な運用により、教育成果の分析・検証を実施し、教育の質保証体制を実質的に機能させた。
- ・授業アンケート結果の組織的活用により、教育手法の改善を全学的に推進し、授業改善サイクルを確立した。
- ・シラバスの標準化及び専門部会による点検により、到達目標・評価基準を明確化し、教育の透明性と質保証の水準を向上させた。
- ・履修制度の抜本的見直し（履修登録前倒し、CAP 制度改善、特別履修取消制度導入）により、学修時間の確保と履修の適正化を実現した。
- ・履修手続きの電子化を推進し、学生の利便性向上と業務効率化を同時に達成した。
- ・成績評価基準の明確化及び GPA 制度の見直しにより、評価の客観性・公平性を向上させ、成績評価の質を改善した。
- ・GPA データに基づく個別履修指導を実施し、学生への支援体制を強化した。
- ・出席管理・公欠制度・追試験制度の整備により、授業運営の厳格化と学修管理の高度化を実現した。
- ・遠隔授業ガイドラインの整備により、ICT 活用授業の質保証を制度的に確立した。
- ・教務情報の一元化（manaba 活用）により、教員への情報共有と運用の統一性を大きく向上させた。

イ 学生支援

(ア) 学習支援

- ・各学科において、教務委員を中心に指導教員等が、学生の履修相談、学習支援、ゼミ・領域選択、進路相談などを適切に行った。
- ・学生への修学支援、大学と保証人との連携を深めること等を目的とした Web システムを導入し、保証人が成績通知書を Web で閲覧できるようにした。

(イ) 生活支援

- ・多子世帯支援に拡大された修学支援新制度（給付奨学金・授業料減免）を適切に周知し、手続きを進めた結果、多くの学生への支援につながった。
- ・留学生ガイダンスを定期的実施し、外国人留学生の修学状況を把握した。

(ウ) キャリア支援

- ・「ご家族のためのキャリア説明会」を開催し、学生の家族に向けて就職や進学などのキャリア情報を説明し、卒業生を招いてのパネルディスカッションを行った（200 名が参加）。

- ・企業説明会、インターンシップ説明会には、卒業生の就職実績がある地域企業を中心に、学生の志望度が高い企業を幅広い業種から招聘した。

ウ 研究

- ・研究成果発表会では、会場参加に加え、一般の方が参加しやすいよう、オンライン配信を継続した。(参加・視聴者数 201 名)
- ・コンプライアンス研修会を開催し、研究費の不正使用防止及び研究倫理に関する意識の向上を図った。(受講率 100%※アーカイブ動画受講含む)
- ・研究科を通じて大学院生にも研究倫理 e-ラーニング受講を推進し、研究倫理意識の醸成を図った。(受講率 100%)

エ 地域貢献

- ・公開講座やイベント・シンポジウム等の様々な催しを実施し、参加者は 3,898 人となった
- ・地域自治体等からの各種委員、講師、審査員等延べ 425 件の依頼に積極的に協力した。

オ グローバル化

- ・静岡県の留学奨学制度である「ふじのくに留学応援奨学金」の書類選考通過者（1 名）に対し、グループ面接、個人面接指導を行い、採択につなげた。
- ・日伯外交関係樹立 130 年を記念し、前期は、ブラジルウィークとしてブラジル文化体験イベント、後期は、ブラジルデイとして移民の歴史やコーヒーに関する講演会を実施した。実施にあたっては、国際交流センターが地域連携センターなどと協働し、また、ブラジル総領事館などの他団体との連携も図った。

(2) 法人の経営に関する取組

ア 業務運営の改善

- ・育児のための入試業務免除等、制度を周知し利用を促進した。育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者は 19 人で、R7 年度時点で目標値である累計 30 人を達成した。(目標値：第 3 期累計 30 人以上)
- ・各室で業務改善を図った結果 27 件の業務が改善された。また、成果等を冊子にまとめた。
- ・R7 年度当初予算編成において、義務的経費以外についてシーリング率を設けて予算配分を行い、約 1,400 万円の削減効果があった。

イ 財務内容の改善

- ・校舎管理に係る契約方法見直し等を通じて、予算の効率化を図った。
- ・本学の厳しい財政状況をふまえ、重点事項や削減目標を定めた「予算編成基本方針」を策定し、予算編成を行った。

ウ 施設・設備の整備・活用等

- ・照明設備（LED）更新、個別空調更新を実施した。

（３）自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

ア 自己点検・評価の活用

- ・認証評価機関による評価結果で指摘を受けた項目について、改善計画を作成し、実施した。

イ 情報公開・広報の充実

- ・受験生・保護者・企業等、学外ステークホルダーの対象別に、大学公式 Web サイト、広報冊子、SNS、プレスリリース等の媒体を適切に使い分け、本学の教育研究の特色や魅力を効果的に発信した。
- ・「SUAC 理解・基礎データ集」を更新し、ホームページへ掲載した。新規採用教職員に対して、同データ集を教材とした自学理解を深めるための研修を行った。
- ・公式 X（旧 Twitter）へのポストを通じた広報を行い、ポスト投稿件数は目標値の 300 件を超えた。大学公式インスタグラムも新たに開設し、学生達の活動の様子やイベント情報を発信した。

（４）その他業務運営に関する取組

ア 安全管理・危機管理

- ・教職員向けの健康管理に関する講演会を開催し、健康管理意識の醸成に努めた。
- ・教職員を対象に、情報セキュリティ研修を対面型講演会として実施した。当日参加できなかった教職員には講演会のアーカイブ映像の視聴を義務付け、研修参加率 100%を達成。教職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。

イ 人権の尊重・持続可能な社会の実現

- ・教職員を対象にハラスメント防止研修を行った。
- ・フェアトレード関連イベントへの出展、出講、マスコミからの取材対応等において本学の取組を紹介するなど、フェアトレード大学に関する取組を 21 件行った。

令和 7 年度の当法人の事業に要した経費は、教育経費 411 百万円、研究経費 75 百万円、教育研究支援経費 213 百万円、受託事業費等 1 百万円、人件費 1,706 百万円等となっている。

（５）課題と対処方針

本学の教育研究活動の基盤を確保するため、外部資金の獲得や経費削減に取り組んでいる。

ア 自己収入の確保

- ・外部研究資金の公募情報を学内で定期的に報告し、また科学研究費補助金の申請に関して、外部講師による個別面談、研究計画調書の作成ポイントの解説動画の提供など、外部資金獲得に向けた支援を行った。

イ 予算の効率的かつ適正な執行

- ・校舎管理委託や節電行動計画の推進を通して、費用の低減に努めた。
- ・情報機器や保守費用の上昇に対応するため、PC教室の統廃合や機器の削減に取り組んだ。
- ・人事院勧告等に基づく人件費上昇、入札差金による事業費の減額等、年度途中の状況変化を反映させた補正予算を編成し、効率的な予算執行と前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の残高の保全に努めた。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/30534/r7nendokeikaku.pdf>

(2) 収支計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/30534/r7nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/30534/r7nendokeikaku.pdf>

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	臨時損失	計	
令和5年度	5	-	5	-	-	5	-
令和6年度	9	-	-	-	-	-	9
令和7年度		1,665	1,665	-	-	1,665	-
合計	14	1,665	1,671	-	-	1,671	9

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内容
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,444	期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した事業以外の全ての事業
	資産見返運営費交付金	-	運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替
	資本剰余金	-	
	計	1,444	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	226	費用進行基準を採用した事業等 退職手当、修学支援新制度に係る授業料減免
	資産見返運営費交付金	-	運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金の交付及び修学支援新制度に係る授業料の減免に伴う運営費交付金債務を振替
	資本剰余金	-	
	計	226	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(参考別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

その他の無形固定資産：電話加入権等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）等に伴う損益。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。